

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第84期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油江 博志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271 - 9700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長兼総務部長兼業務部長 市谷 千吉郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271 - 9700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長兼総務部長兼業務部長 市谷 千吉郎
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 (東京都品川区大崎1丁目11番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第80期 平成18年3月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	32,557,445	34,762,163	39,080,417	36,372,071	33,954,072
経常利益 (千円)	704,529	536,482	752,213	594,960	563,484
当期純利益 (千円)	307,996	293,186	388,371	323,883	307,112
純資産額 (千円)	4,055,800	4,269,440	4,527,488	4,629,716	4,923,826
総資産額 (千円)	11,304,875	12,996,789	13,454,528	11,525,446	13,897,484
1株当たり純資産額 (円)	435.10	460.44	488.32	510.46	542.97
1株当たり当期純利益 (円)	30.95	31.62	41.89	35.32	33.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	32.8	33.7	40.2	35.4
自己資本利益率 (%)	7.9	7.0	8.8	7.1	6.4
株価収益率 (倍)	13.70	9.96	6.71	5.29	6.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,267	495,638	480,416	506,212	1,286,138
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,308	56,942	54,487	20,626	8,879
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,927	74,372	74,325	188,269	72,972
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,041,362	1,424,081	1,776,294	2,354,485	3,656,940
従業員数 (名)	90	91	86	91	95
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	31,737,802	34,059,449	38,420,864	36,256,233	33,536,007
経常利益 (千円)	694,048	503,899	659,377	568,498	526,616
当期純利益 (千円)	637,002	293,807	350,895	316,009	294,405
資本金 (千円)	820,000	820,000	820,000	820,000	820,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	3,957,801	4,160,730	4,382,064	4,560,986	4,802,505
総資産額 (千円)	11,102,788	12,807,968	13,250,673	11,466,527	13,702,639
1株当たり純資産額 (円)	424.53	448.72	472.63	502.88	529.59
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	66.43	31.68	37.84	34.46	32.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	32.5	33.1	39.8	35.0
自己資本利益率 (%)	17.3	7.2	8.2	7.1	6.3
株価収益率 (倍)	6.38	9.94	7.43	5.43	6.81
配当性向 (%)	12.0	25.3	21.1	23.2	24.6
従業員数 (名)	80	83	76	81	78

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和11年2月	堺化学工業株式会社より貿易部を分離、無機工業薬品の輸出を主とする堺商事株式会社を設立。 (本社 堺市戎島)
昭和11年4月	本社を大阪市西区へ移転。
昭和13年8月	本社を大阪市東区(現中央区)へ移転。
昭和15年4月	東京市(現東京都)に東京支店を設置。
昭和18年5月	堺産業株式会社に商号変更。
昭和23年1月	堺商事株式会社に商号復旧。
昭和23年10月	本社を堺市へ移転。
昭和25年2月	堺貿易株式会社を吸収合併、本社を大阪市東区(現中央区)瓦町へ移転。
昭和33年1月	堺物産株式会社の業務を吸収、国内販売体制を確立。
昭和35年12月	名古屋市に名古屋出張所を設置。
昭和37年7月	矢吹商事株式会社の業務を継承、国内販売業務を強化。
昭和38年4月	米国(ニューヨーク)にニューヨーク駐在員事務所を設置。
昭和40年8月	小樽市に北海道出張所を設置。
昭和43年4月	台湾(台北)に台北駐在員事務所を設置。
昭和43年10月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化、SAKAI TRADING NEW YORK INC.を設立。(現連結子会社)
昭和43年11月	北海道出張所を札幌市へ移転、札幌出張所と改称。
昭和47年1月	福岡市に福岡出張所を設置。
昭和47年7月	産業機械の販売部門を分離、エム・エルエンジニアリング株式会社を設立。
昭和55年1月	台北駐在員事務所を支店とする。
昭和58年12月	札幌出張所を千歳市へ移転、北海道営業所と改称。
平成3年1月	名古屋出張所、福岡出張所をそれぞれ名古屋営業所、福岡営業所と改称。
平成4年4月	本社を大阪市中央区久太郎町へ移転。
平成6年4月	大阪証券取引所(市場第二部特別指定銘柄)に上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成12年4月	オーストラリア(シドニー)に現地法人SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.を設立。(現連結子会社) 韓国(ソウル)に現地法人韓国堺商事(株)を設立。(非連結子会社)
平成13年3月	ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人SAKAI TRADING EUROPE GmbHを設立。(現連結子会社)
平成13年12月	中国(上海)に上海駐在員事務所を設置。
平成14年2月	ISO14001認証取得。
平成14年11月	上海駐在員事務所を現地法人化、堺商事貿易(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成16年3月	東京支店を品川区大崎へ移転。
平成17年1月	SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.をSAKAI AUSTRALIA PTY LTD.に商号変更。
平成17年2月	ISO9001認証取得。
平成17年4月	エム・エルエンジニアリング株式会社を株式会社カワタに譲渡。
平成17年7月	台北支店を現地法人化、台湾堺股?有限公司を設立。(非連結子会社)
平成18年6月	トルコ(イスタンブール)にイスタンブール駐在員事務所を設置。

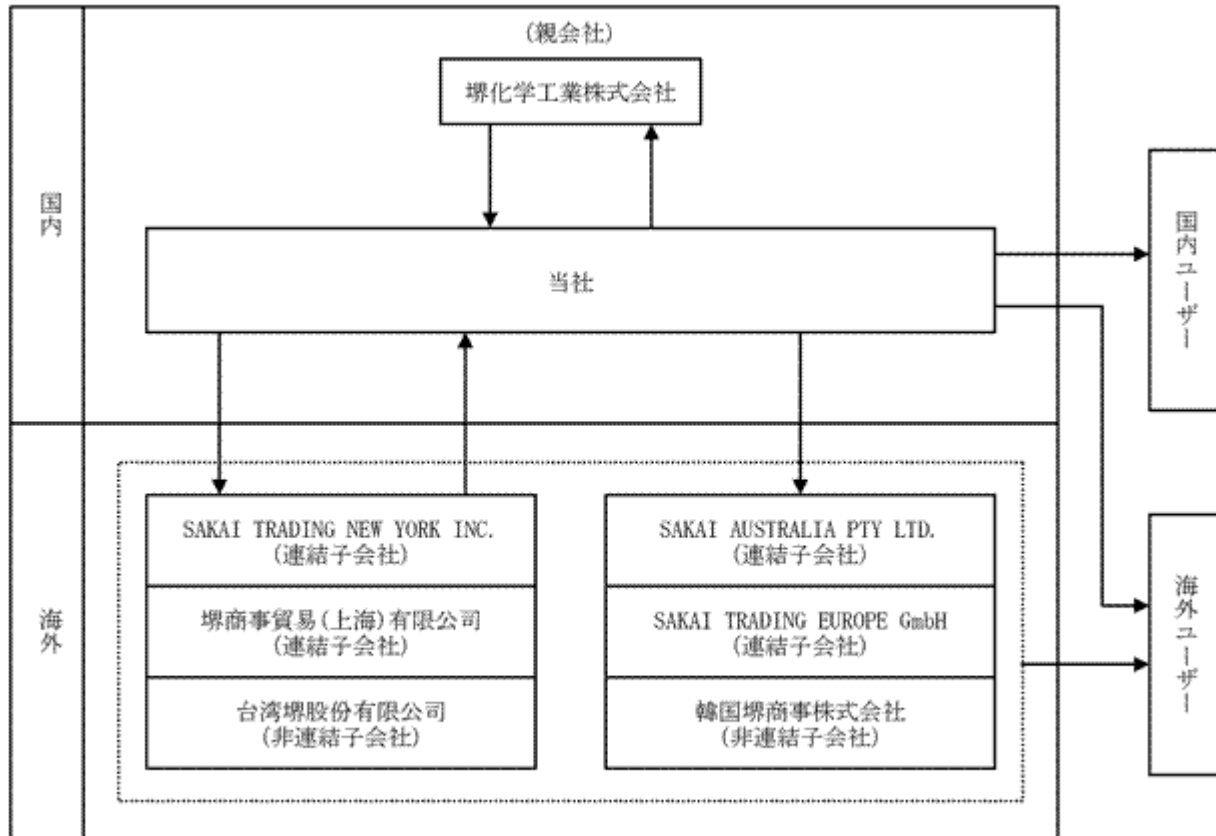
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社及び子会社6社で構成され、化学品、合成樹脂、電子材料の輸出入及び国内販売を行う化学品関連事業を主な事業の内容とし、更に、その他事業として非金属鉱産品、食品添加物等の輸出入、国内販売を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りであります。

区分	主要品目	会社名
化学品関連事業	顔料、塩ビ安定剤、触媒、その他の有機・無機化学品で構成する化学品 塩化ビニール樹脂等の汎用樹脂、機能性樹脂等の特殊樹脂、反射シート・衛生材料等の樹脂製品で構成する合成樹脂 誘電体材料、光学電子機器用材料、金・銀系導電材料及び電子機器部品で構成する電子材料 化学品原料	当社 堺化学工業(株) SAKAI TRADING NEW YORK INC. SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. SAKAI TRADING EUROPE GmbH 堺商事貿易(上海)有限公司 韓国堺商事(株) 台湾堺股?有限公司
その他事業	非金属鉱産品 食品添加物 産業機械その他	当社

企業集団についての事業系統図は、次の通りであります。



(注) すべての非連結子会社は、持分法を適用しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 堺化学工業㈱ * 3	堺市堺区	千円 21,838,376	化学品関連事業	-	64.0	同社製品の購入及び原料の納入 役員の兼任 有
(連結子会社) SAKAI TRADING NEW YORK INC. * 2	米国 ニューヨーク	千米ドル 750	化学品関連事業	100.0	-	当社対米貿易の窓口商社 役員の兼任 有
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	豪州 シドニー	千豪ドル 300	化学品関連事業	100.0	-	当社対豪貿易の窓口商社 役員の兼任 有
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	独国 デュッセルドルフ	千ユーロ 300	化学品関連事業	100.0	-	当社対独貿易の窓口商社 役員の兼任 有
堺商事貿易(上海) 有限公司	中国 上海	千人民元 2,483	化学品関連事業	100.0	-	当社対中貿易の窓口商社 役員の兼任 無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 * 2 は、特定子会社であります。

3 * 3 は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

	従業員数(名)
化学品関連事業等	95
合計	95

(注) 1 当グループは、化学品関連事業を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントでの記載を省略しております。

2 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除く。)であります。なお、臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
78	39.0	9.7	6,199,736

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。なお、臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係について特に記載すべき事はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、リーマン・ショック以降、主要各国の景気対策や金融安定化策、取り分け中国をはじめとする新興国経済の逸早い回復に因り、緩やかな回復となりました。わが国経済におきましても、海外経済の回復を背景とした輸出が牽引役となって、景気は回復してまいりました。

このような状況のもと、当グループの業績は、中国をはじめとする東南アジア向け取引及び国内向け電子材料が堅調に推移いたしました。回復の遅い欧米市場及び円高に因る輸出売上高の減少、国内にあっては住宅関連の低迷などに因り、厳しい経営環境となりました。

利益面におきましては、販売効率の改善と経費の削減に努めましたが、減収に因る収益の減少を補うに至らず、前期を下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6.6%減の33,954百万円となり、営業利益は2.5%減の605百万円、経常利益は5.3%減の563百万円、当期純利益は5.2%減の307百万円となりました。

当グループは、化学品関連事業を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントでの記載を省略しております。そのため、売上高については次の通り商品別に記載しております。

(化成品)

化成品は、無機化学品など出荷が減少したため、前連結会計年度に比べ8.8%減の11,106百万円となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂は、衛生材料の売上が減少したため、前連結会計年度に比べ6.4%減の12,543百万円となりました。

(電子材料)

電子材料は、誘電体関連原料などのお荷が増加したため、前連結会計年度に比べ10.2%増の8,427百万円となりました。

(その他)

化学品原料などのお荷が大幅減となったため、前連結会計年度に比べ40.1%減の1,876百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第4四半期に比べ当第4四半期の売上が増加したため、仕入債務が増加した一方、売上債権の回収が進んだことなどにより1,286百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が779百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が11百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより72百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が261百万円増加いたしました。増加の主な要因は、前連結会計年度に短期借入金の純増減額が300百万円あったことなどによるものであります。

また、現金及び現金同等物は、新規連結に伴い76百万円増加いたしました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加し、3,656百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当グループは、化学品関連事業を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントでの記載を省略しております。そのため、仕入実績については次の通り商品別に記載しております。

商品名	金額(千円)	前期比(%)
化成品	10,150,309	87.2
合成樹脂	11,758,480	94.7
電子材料	8,083,157	110.6
その他	1,740,986	58.4
合計	31,732,934	92.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当グループは、化学品関連事業を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントでの記載を省略しております。そのため、販売実績については次の通り商品別に記載しております。

商品名	金額(千円)	前期比(%)
化成品	11,106,292	91.2
合成樹脂	12,543,468	93.6
電子材料	8,427,784	110.2
その他	1,876,526	59.9
合計	33,954,072	93.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
堺化学工業(株)	3,849,458	10.6	-	-

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当グループは、商社活動を展開しており、受注生産形態をとっていないため、生産の状況に代えて「仕入実績」を記載し、受注の状況の記載は、省略しております。

3【対処すべき課題】

専門商社として、信頼性・専門性・国際性の向上を図り、より一層企業価値を高めるため、以下の施策に取り組みます。

顧客第一をモットーに、専門性を強化し、より一層提案型の創造集団を確立します。

海外ネットワークを活用して、グループの総合力を一層強化します。

有能な人材の確保とプロフェッショナルの育成に取り組みます。

財務報告の信頼性の確保と法令遵守をはじめとした内部統制システムを更に充実し、レベルの向上に努めます。

「かけがえのない地球を後世に引き継ぐため、化学品を中心とした事業活動のあらゆる面で、環境負荷低減に繋がる商品の開拓とその販売推進に努める。」を環境方針と定め、グループを挙げて環境の改善に努めます。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があるリスクには以下のものが考えられます。なお、当グループは、以下のリスク発生の可能性を充分認識し、発生した場合の対応を日常より検討していく所存です。

以下は、将来に関することではありますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

信用リスク

信用リスクにつきましては、当グループの最重要課題として、与信管理及び債権管理を徹底しておりますが、予測不能な状況の変化により、貸倒損失発生の可能性があります。

外貨取引の為替リスク

貿易取引が売上高の約50%を占めておりますが、売上高の約3%に当たる取引が、為替変動の影響をうける可能性があります。

なお、主な通貨は、米ドル、ユーロ、豪ドルなどであります。

カントリー・リスク

当グループは、イスラエルをはじめ中近東との取引が約11%ありますが、中東の政治情勢が変化した場合、取引の成約及び債権回収等に影響をうける可能性があります。

法的規制等に係るリスク

当グループは化学品を中心として様々な用途で多種類の商品を輸出及び輸入しております。輸出については「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」、輸入については「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」などの法的規制を受けており、これらの規制に抵触した場合、当グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

訴訟リスク

当グループの国内及び海外における事業活動が、訴訟などの法的手続きの対象となることがあります。対象となった場合、訴訟等が将来の当グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

自然災害・事故災害リスク

想定外の大規模災害（大地震・津波、停電又はその他の混乱を含む）により、事務所・設備・社員及び取引先などに被害が発生した場合、当グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

システム障害リスク

社内及び当グループ間のネットワークシステムについては、システムの更新、ウイルスやハッカーの侵入・攻撃に対する防御システムの導入のほか、定期的な保守点検を実施しておりますが、未知のコンピュータウイルスの侵入や情報への不正アクセス、突発的な事故等により、ハードまたはソフトウェア障害もしくはネットワーク障害等が発生し、長期間にわたり正常に機能しなくなった場合、当グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当グループの当連結会計年度の売上高は、中国をはじめ東南アジア向け取引及び国内向け電子材料が堅調に推移いたしました。回復の遅い欧米市場及び円高に因る輸出売上高の減少、国内にあっては住宅関連の低迷などに因り、前連結会計年度に比べ6.6%減の33,954百万円となりました。

利益面におきましては、販売効率の改善と経費の削減に努めましたが、減収に因る収益の減少を補うに至らず、前連結会計年度に比べ営業利益が2.5%減の605百万円、経常利益が5.3%減の563百万円、当期純利益が5.2%減の307百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループを取り巻く事業環境は予断を許さず、主力商品である電子材料の需要は年毎に大きく変動する傾向にあります。また、伸長著しい衛生材料や化成品については、原油・原材料の供給確保及び高騰に伴う利益確保など、取引そのものに大きく影響する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当グループの営業戦略として従来より、電子材料の商品群の拡大と機能性材料の拡販、海外拠点の充実と市場の開拓に取り組んでまいりました。

今後の見通しにつきましては、化学品を中心とした専門商社として、「高度情報化社会」「高齢化社会」「環境・エネルギー関連」「アジア及び中近東市場」を成長分野並びに成長市場と定め、経営資源の集中を図って磐石な経営基盤の確立に努める所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,302百万円増加し、3,656百万円となりました。

これは、投資有価証券の取得など投資活動によって8百万円、配当金の支払いなど財務活動によって72百万円支出いたしました。仕入債務の増加など営業活動によって1,286百万円増加したこと、さらに新規連結に伴い176百万円増加したことなどによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループは、「社会にとって存在感のある企業を、社員にとって働き甲斐のある会社を目指す。」ことを経営理念としております。

「存在感のある企業」であり続けるため、誠実と信用を基本とした、高い専門性を擁する「行動の企業集団」を目指します。

また、株主、投資家、取引先、社員そして地域社会など、ステークホルダーとの共存共栄を行動指針として、企業の社会的責任を果たします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (大阪市中央区)	化学品関連事業 その他事業	事務所等	6,281	973	5,029	-	12,284	40
東京支店 (東京都品川区)	化学品関連事業 その他事業	事務所等	6,638	-	3,468	-	10,107	31
北海道営業所 (北海道千歳市)	化学品関連事業 その他事業	事務所 倉庫等	27,568	1,006	691	69,284 (2,479)	98,551	3

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日	1,000,000	10,000,000	245,000	820,000	472,400	697,400

(注)有償一般募集

入札による募集

900,000株

発行価格 490円

資本組入額 245円

入札によらない募集

100,000株

発行価格 680円

資本組入額 245円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	37	1	-	555	603	-
所有株式数(単元)	-	30	50	6,466	1	-	3,440	9,987	13,000
所有株式数の割合(%)	-	0.30	0.50	64.74	0.01	-	34.45	100.00	-

(注) 自己株式931,669株は、「個人その他」に931単元、「単元未満株式の状況」に669株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎之町西1丁目1番23号	5,800	58.00
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33	115	1.15
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家3丁目11番30号	110	1.10
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂3-10-2 赤坂コマースビル	106	1.06
伊藤 宏明	堺市東区	80	0.80
堺商事社員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号 堺商事(株)内	71	0.71
株式会社サンオーシャン	大阪市港区築港3丁目6番1号	60	0.60
藤原 重雄	京都市伏見区	57	0.57
橋本 象二	大阪市阿倍野区	48	0.48
塩瀬 彰	大阪府泉佐野市	47	0.47
計	-	6,494	64.94

(注) 上記のほか当社所有の自己株式931千株(9.31%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 931,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,056,000	9,056	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,056	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市中央区 久太郎町2丁目4番11号	931,000	-	931,000	9.31
計	-	931,000	-	931,000	9.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,333	296
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	931,669	-	931,669	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と営業基盤の拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、利益動向や経営環境を勘案し、年1回の配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと1株当たり8円としております。

なお、平成22年5月の取締役会決議により、翌事業年度より中間配当を行うことを決定し、今後、年2回の配当を基本的な方針としてまいります。

また、当社は、剰余金の配当は取締役会の決議により行うことができる旨、また配当の基準日については期末配当（毎年3月31日）及び中間配当（毎年9月30日）のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年5月10日 取締役会	72	8.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	470	423	333	325	240
最低（円）	334	283	265	170	175

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	231	222	218	221	219	240
最低（円）	219	208	208	212	209	211

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		播本 捷一郎	昭和17年8月10日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年6月	堺化学工業(株)入社 同社取締役 同社取締役営業副本部長 当社常務取締役 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)2	29
代表取締役 社長	全般統轄 、電子材料 部担当	油江 博志	昭和23年9月23日生	昭和46年4月 平成10年9月 平成11年9月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	堺化学工業(株)入社 同社営業本部第四営業部長 当社大阪営業第一部長 当社取締役 大阪営業第一部、 大阪営業第二部担当 SAKAI TRADING EUROPE GmbH 代表取締役社長 常務取締役 東京電子材料部長 大阪営業第一部、大阪営業第二部、 電子材料部担当 専務取締役 大阪営業第一部担当 電子材料部担当(現) 代表取締役社長(現)	(注)2	11
常務取締役	経理部長 兼総務部 長兼業務 部長	市谷 千吉郎	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年7月	当社入社 経理部長(現) 取締役 総務部長(現) 業務部担当 常務取締役(現) 業務部長(現)	(注)2	26
常務取締役	衛生材料 部担当、 東京支店 長兼海外 統括室長	吉住 武士	昭和24年3月12日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 東京電子材料部長 取締役 韓国堺商事(株)代表取締役社長 台湾堺股?有限公司董事長(現) 東京電子材料部長兼海外統括室長 東京営業第二部担当、東京支店長 兼東京電子材料部長兼海外統括室長 SAKAI TRADING NEW YORK INC. 代表取締役社長(現) 東京営業第二部担当 衛生材料部担当、 東京支店長兼海外統括室長(現) 常務取締役(現)	(注)2	15
取締役	大阪営業 第一部担 当、 大阪営業 第二部長 兼輸出入 管理室長	高橋 伸次	昭和25年6月1日生	昭和54年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 大阪営業第二部長(現) SAKAI AUSTRALIA PYT LTD. 代表取締役社長(現) 堺商事貿易(上海)有限公司董事長 取締役(現) 輸出管理室長 輸出入管理室長(現) 大阪営業第一部担当(現) SAKAI TRADING EUROPE GmbH 代表取締役社長(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京営業第一部担当、東京営業第二部長	片岡茂夫	昭和34年1月12日生	平成12年2月 平成20年4月 平成21年1月 平成22年6月	当社入社 東京営業第二部長(現) 韓国堺商事(株)代表取締役社長(現) 取締役(現) 東京営業第一部担当(現)	(注)2	4
取締役		安倍一允	昭和15年7月3日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年6月	堺化学工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)2	-
常勤監査役		井野口修	昭和23年1月6日生	昭和45年4月 平成16年12月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 東京業務部長 輸出管理室長 監査役(現)	(注)3	10
監査役		樺島祥一	昭和22年2月25日生	昭和44年4月 平成9年9月 平成10年9月 平成19年6月	堺化学工業(株)入社 同社営業本部資材部長 同社営業本部第三営業部長 当社監査役(現)	(注)3	2
監査役		福田健太郎	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 平成14年1月 平成14年8月 平成16年9月 平成18年4月 平成20年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 阿部野橋法人営業部長 同行堺法人営業部長 同行企業部(大阪)部長 堺化学工業(株)経理部長(現) 同社取締役(現) 同社事業推進室長(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計							103

(注)1 監査役樺島祥一氏及び福田健太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役会が取締役会から独立して経営監視機能を十分に発揮できる状況にあることから、監査役設置会社をコーポレート・ガバナンス体制として採用しております。

取締役会は、環境変化や事業課題により機動的に対応し執行責任まで見通した的確な経営判断を行う体制を重視し、会社業務に精通した社内取締役7名で構成されており社外取締役は選任しておりませんが、社外取締役要件を備える非常勤取締役1名がおり、社外からの客観的な助言を得る等、経営に反映できる体制としております。

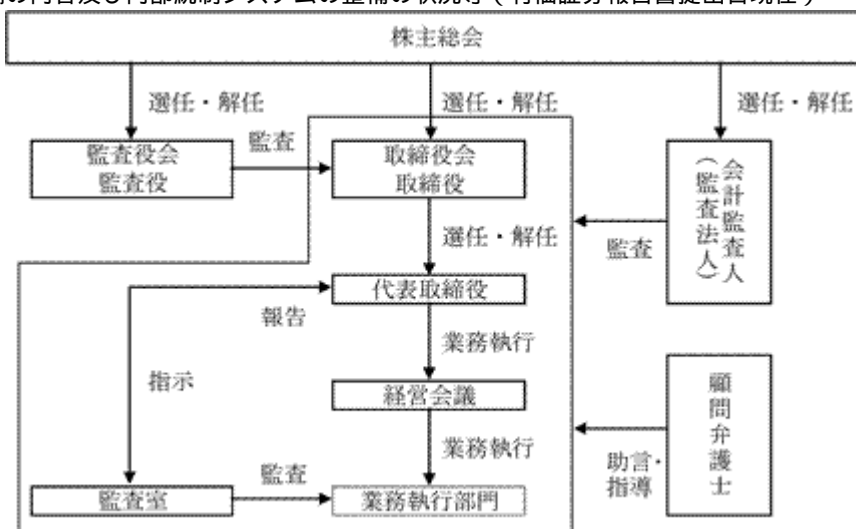
監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名の3名体制で、取締役会には全員が出席して議事及び決議内容を監査しております。また、監査役は重要会議への出席及び書類の閲覧、取締役や部門への聴取、子会社への往査等、積極的に業務監査・会計監査を行い、取締役の業務執行を監視しております。なお、社外監査役のうち1名は、親会社である堺化学工業株式会社の経理部長であり、経理・財務方面に精通していることから監査の専門性は維持されております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題ととらえ、透明かつ公正な経営体制の下で事業活動を行い、企業価値を増大させるための取り組みを行っております。

また、当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする様々なステークホルダーにとって有用な存在となるべく、企業の社会的責任を重視し、広く社会から信頼を得られるよう努めるとともに、法令遵守を基本とするコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、その体制の整備、強化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（有価証券報告書提出日現在）



・取締役会

当社の取締役会は7名で構成され、監査役同席のうえ、毎月1回の開催を原則として経営の基本方針、法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要事項を決定しております。

また、株主の信任により最適な経営体制を構築するとともに、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年にしております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

・経営会議

経営環境の変化に対する迅速な対応と意思決定のため、常勤取締役をメンバーとし、常勤監査役同席のうえ、原則月1回開催し、具体的な業務執行について協議検討しております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備については、内部統制システムの基本方針を制定し、規則・規程を整備するとともに監査室の監査機能の充実を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当グループのリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、所轄責任者を構成メンバーとしたリスク管理委員会を設置して、リスクの分析及び評価並びにリスクマネジメントを行う体制を整えております。

また、コンプライアンスについては、「企業行動基本方針」「行動指針」を制定し、法令遵守の徹底に努めるとともに、新日本綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、法律面のアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長直轄の監査室（6名）が設置されております。監査室は、監査役、会計監査人との連携のもと業務監査及び内部統制システムの整備及び運用状況の監査など業務執行部門の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会、経営会議等の社内重要会議に出席するほか、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の業務執行の監査を行っております。また、会計監査は会計監査人である大阪監査法人との連携のもと財務諸表及び計算書類等の適時・適切な作成・報告及び開示についての監査を行っております。

なお、監査役福田健太郎氏は、金融機関の勤務経験が長く、また、当社の親会社堺化学工業株式会社の経理部長として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を監査して、経営の透明性と適法性を確保しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中過半の2名を社外監査役とし、経営の監視機能を強化しております。外部から客観的で中立の立場からの経営監視機能が重要であり、法的にも、実質的にも独立性に問題はない社外監査役による監査で、このような経営監視が十分に機能すると考えております。

なお、社外監査役の榊島祥一氏は親会社堺化学工業株式会社の元営業部長であり、福田健太郎氏は同社の取締役事業推進室長兼経理部長であります。当社と同社とは商品仕入等の取引関係にありますが、各個人と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

監査に当たって、各監査役は、それぞれ独自の監査を行うとともに監査結果について意見交換や重要事項の協議等を行っております。また、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うほか、取締役、内部監査部門（監査室）及び内部統制部門（総務部・経理部）から各職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、会計監査人とも監査の立会いや定期的意見交換を通じて連携を図っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	89,636	54,996	16,000	18,640	8
監査役 (社外監査役を除く)	10,132	8,850	-	1,282	2
社外役員	3,600	3,450	-	150	1

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、取締役会において、会社業績、各取締役の役位、業務執行状況等を勘案し、各取締役の支給額を決定しております。

賞与については、当該事業年度の会社業績を勘案し、株主総会において支給総額の承認決議を得たうえ、取締役会で各取締役の支給額を決定しております。

また、退任取締役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の範囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は取締役会に一任願うことにつき承認決議を得たうえ、取締役会において内規に基づき支給額を決定しております。

・監査役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、各監査役が協議して各監査役の支給額を決定しております。

なお、監査役の職務に鑑み、賞与は支給しておりません。

また、退任監査役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の範囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は監査役の協議に一任願うことにつき承認決議を得たうえ、各監査役が協議して内規に基づき支給額を決定しております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 29銘柄 227,514千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業(株)	20,000	82,300	取引関係の維持・発展等
共立マテリアル(株)	50,000	17,500	取引関係の維持・発展等
(株)村田製作所	2,840	15,080	取引関係の維持・発展等
アキレス(株)	95,315	13,630	取引関係の維持・発展等
東京インキ(株)	70,182	13,334	取引関係の維持・発展等
日本化学産業(株)	17,838	11,523	取引関係の維持・発展等
焼津水産化学工業(株)	9,400	10,810	取引関係の維持・発展等
凸版印刷(株)	6,251	5,275	取引関係の維持・発展等
大王製紙(株)	5,000	3,835	取引関係の維持・発展等
理研ビタミン(株)	1,514	3,785	取引関係の維持・発展等

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りであります。なお、当社と会計監査人との間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：代表社員 業務執行社員 道幸 静児（大阪監査法人）
 代表社員 業務執行社員 平井 文彦（大阪監査法人）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 5名
 会計士補等 1名
 その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,040	-	20,530	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,040	-	20,530	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催する研修等へ参加しております。

また、会計基準等の内容をグループ各社に伝達するため、定期的に研修会を開催し、経理部門の知識、能力の向上を図っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,354,485	3,656,940
受取手形及び売掛金	7,499,770	8,725,101
商品	925,003	797,441
繰延税金資産	62,993	66,412
その他	69,198	88,962
貸倒引当金	23,834	28,013
流動資産合計	10,887,617	13,306,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,542	150,803
減価償却累計額	102,746	107,553
建物及び構築物(純額)	46,796	43,250
車両運搬具	21,229	22,772
減価償却累計額	13,754	16,938
車両運搬具(純額)	7,474	5,833
工具、器具及び備品	73,611	76,779
減価償却累計額	58,503	63,487
工具、器具及び備品(純額)	15,107	13,291
土地	71,092	71,092
有形固定資産合計	140,470	133,467
無形固定資産		
ソフトウェア	24,287	13,871
無形固定資産合計	24,287	13,871
投資その他の資産		
投資有価証券	240,061	280,979
繰延税金資産	46,118	12,373
その他	258,152	212,708
貸倒引当金	71,260	62,761
投資その他の資産合計	473,071	443,300
固定資産合計	637,829	590,639
資産合計	11,525,446	13,897,484

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,793,791	7,879,277
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	110,194	103,915
賞与引当金	74,955	79,159
役員賞与引当金	20,500	16,000
その他	135,004	163,835
流動負債合計	6,734,446	8,842,187
固定負債		
退職給付引当金	54,971	41,422
役員退職慰労引当金	73,636	52,004
その他	32,675	38,044
固定負債合計	161,283	131,471
負債合計	6,895,729	8,973,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	3,361,739	3,622,840
自己株式	188,324	188,621
株主資本合計	4,690,886	4,951,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,342	49,209
繰延ヘッジ損益	828	2,070
為替換算調整勘定	88,340	75,003
評価・換算差額等合計	61,169	27,865
純資産合計	4,629,716	4,923,826
負債純資産合計	11,525,446	13,897,484

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	36,372,071	33,954,072
売上原価	34,202,637	31,876,837
売上総利益	2,169,434	2,077,235
販売費及び一般管理費	1,548,191	1,471,724
営業利益	621,243	605,510
営業外収益		
受取利息	6,985	1,886
受取配当金	7,510	7,719
為替差益	4,723	-
仕入割引	2,144	1,380
その他	2,538	1,584
営業外収益合計	23,901	12,570
営業外費用		
支払利息	4,801	5,766
支払保証料	29,588	30,454
売上割引	14,865	12,614
その他	928	5,762
営業外費用合計	50,184	54,597
経常利益	594,960	563,484
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,068	-
特別利益合計	1,068	-
特別損失		
投資有価証券評価損	11,734	-
特別損失合計	11,734	-
税金等調整前当期純利益	584,294	563,484
法人税、住民税及び事業税	260,301	237,951
法人税等調整額	108	18,420
法人税等合計	260,410	256,371
当期純利益	323,883	307,112

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	820,000	820,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	820,000	820,000
資本剰余金		
前期末残高	697,471	697,471
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,471	697,471
利益剰余金		
前期末残高	3,112,028	3,361,739
当期変動額		
剰余金の配当	74,172	72,557
当期純利益	323,883	307,112
連結範囲の変動	-	26,545
当期変動額合計	249,711	261,101
当期末残高	3,361,739	3,622,840
自己株式		
前期末残高	150,722	188,324
当期変動額		
自己株式の取得	37,601	296
当期変動額合計	37,601	296
当期末残高	188,324	188,621
株主資本合計		
前期末残高	4,478,777	4,690,886
当期変動額		
剰余金の配当	74,172	72,557
当期純利益	323,883	307,112
連結範囲の変動	-	26,545
自己株式の取得	37,601	296
当期変動額合計	212,109	260,804
当期末残高	4,690,886	4,951,691

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,313	26,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,971	22,867
当期変動額合計	27,971	22,867
当期末残高	26,342	49,209
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,829	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,658	2,899
当期変動額合計	2,658	2,899
当期末残高	828	2,070
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,772	88,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,568	13,336
当期変動額合計	84,568	13,336
当期末残高	88,340	75,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,711	61,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,881	33,304
当期変動額合計	109,881	33,304
当期末残高	61,169	27,865
純資産合計		
前期末残高	4,527,488	4,629,716
当期変動額		
剰余金の配当	74,172	72,557
当期純利益	323,883	307,112
連結範囲の変動	-	26,545
自己株式の取得	37,601	296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,881	33,304
当期変動額合計	102,228	294,109
当期末残高	4,629,716	4,923,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	584,294	563,484
減価償却費	39,536	23,922
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,068	4,348
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,000	4,195
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	4,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,576	13,549
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,664	21,632
受取利息及び受取配当金	14,495	9,605
支払利息	4,801	5,766
為替差損益（ は益）	8,309	122
有形固定資産売却損益（ は益）	30	-
有形固定資産廃棄損	92	138
投資有価証券売却損益（ は益）	-	37
投資有価証券評価損益（ は益）	11,734	-
会員権売却損益（ は益）	-	1,469
会員権評価損	700	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,361,958	1,195,260
たな卸資産の増減額（ は増加）	182,130	139,312
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,269	2,903
仕入債務の増減額（ は減少）	2,071,604	2,044,226
その他の流動負債の増減額（ は減少）	10,089	5,976
その他	72,889	6,609
小計	819,467	1,529,922
利息及び配当金の受取額	14,495	9,605
利息の支払額	4,801	5,766
法人税等の支払額	322,949	247,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,212	1,286,138

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,794	4,015
有形固定資産の売却による収入	18	-
無形固定資産の取得による支出	5,829	32
会員権の売却による収入	-	1,330
投資有価証券の取得による支出	8,480	7,007
投資有価証券の売却による収入	-	2,318
貸付けによる支出	300,000	-
貸付金の回収による収入	300,000	-
その他	1,539	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,626	8,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	-
自己株式の取得による支出	37,601	296
配当金の支払額	74,128	72,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,269	72,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,665	22,022
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	578,190	1,226,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,294	2,354,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	76,145
現金及び現金同等物の期末残高	2,354,485	3,656,940

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SAKAI TRADING NEW YORK INC. ・ SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. ・ SAKAI TRADING EUROPE GmbH <p>(2) 非連結子会社の数 3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国堺商事株 ・ 堺商事貿易(上海)有限公司 ・ 台湾堺股?有限公司 <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SAKAI TRADING NEW YORK INC. ・ SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. ・ SAKAI TRADING EUROPE GmbH ・ 堺商事貿易(上海)有限公司 <p>なお、堺商事貿易(上海)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国堺商事株 ・ 台湾堺股?有限公司 <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない下記の非連結子会社3社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国堺商事株 ・ 堺商事貿易(上海)有限公司 ・ 台湾堺股?有限公司 	<p>持分法を適用していない下記の非連結子会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国堺商事株 ・ 台湾堺股?有限公司
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社(下記3社)の決算日は、12月31日であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SAKAI TRADING NEW YORK INC. ・ SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. ・ SAKAI TRADING EUROPE GmbH <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての連結子会社(下記4社)の決算日は、12月31日であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SAKAI TRADING NEW YORK INC. ・ SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. ・ SAKAI TRADING EUROPE GmbH ・ 堺商事貿易(上海)有限公司 <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより経常利益及び税金等調整 前当期純利益は、従来に比べて、それ ぞれ12,760千円増加しております。 なお、同基準の適用に伴い、従来、営 業外費用に計上しておりました「た な卸資産評価損」は当連結会計年度 より売上原価に計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法によっており、在外連結 子会社は、定額法によっております。 なお、耐用年数については以下の通り であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p>	建物及び構築物	8～39年	車両運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8～39年							
車両運搬具	2～8年							
工具、器具及び備品	2～20年							

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建 金銭債権債務については、振当処理を 行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出取引による外貨建売 上債権、輸入取引によ る外貨建仕入債務等及 び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動のリスク回 避のため、外貨建の債権及び債務につ いて実需原則に基づき為替予約取引を 利用しており、投機目的のための為替 予約等取引は行わない方針でありま す。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に 従って、外貨建による同一金額で同一 期間の為替予約をそれぞれ振当ててい るため、その後の為替相場の変動によ る相関関係は完全に確保されており、 その判断をもって有効性の判定に代え ております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及 び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全 面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 53,465千円 その他(出資金) 35,916千円 2 輸出手形割引高は、25,730千円であります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 53,465千円 2 輸出手形割引高は、24,462千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 従業員給与手当 489,051千円 賞与引当金繰入額 74,955千円 役員賞与引当金繰入額 20,500千円 退職給付引当金繰入額 37,384千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,252千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 従業員給与手当 490,774千円 賞与引当金繰入額 79,178千円 役員賞与引当金繰入額 16,000千円 退職給付引当金繰入額 17,987千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,072千円 賃借料 147,252千円 貸倒引当金繰入額 6,040千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	-	-	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	728	201	-	930

(変動事由の概要) 取締役会決議による自己株式の取得による増加 200千株
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	74,172	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,557	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	-	-	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	930	1	-	931

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	72,557	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,546	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,354,485千円	現金及び預金勘定 3,656,940千円
現金及び現金同等物 2,354,485千円	現金及び現金同等物 3,656,940千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの回収条件管理及び与信限度管理を行うとともに、定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間が3ヶ月と短期であるため、金利の計算期間も同一期間であることから、当該リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約の振当処理の要件を満たしているため、その判断をもって有効性の判定に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針(デリバティブ管理規程)に従って行っており、また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月継続的に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,656,940	3,656,940	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,725,101	8,725,101	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	187,363	187,363	-
資産計	12,569,405	12,569,405	-
(4) 支払手形及び買掛金	7,879,277	7,879,277	-
(5) 短期借入金	600,000	600,000	-
(6) 未払法人税等	103,915	103,915	-
負債計	8,583,192	8,583,192	-
(7) デリバティブ取引()	(3,509)	(3,509)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項は、「(有価証券関係)」に記載の通りであります。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」に記載の通りであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 其他有価証券40,151千円、子会社株式53,465千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,656,940
受取手形及び売掛金	8,725,101
合計	12,382,042

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	26,712	84,942	58,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	75,220	61,502	13,717
合計	101,932	146,445	44,512

2 時価評価されていない「その他有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	40,151

3 有価証券の減損処理について

その他有価証券で時価のある株式について9,693千円、時価のない株式について2,040千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。

また、連結会計年度末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	160,440	72,827	87,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	26,922	33,831	6,908
合計	187,363	106,659	80,704

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,151千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,317	37	-

(デリバティブ取引関係)
 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	<p>当グループは、輸出入取引に係る為替変動リスク回避のため、外貨建の債権及び債務について為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 為替予約</p> <p>(ヘッジ対象) 輸出入取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき、為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>デリバティブ取引については、主に売上及び仕入契約をヘッジするための為替予約であるため、その残高は、外貨建の契約残高の期中平均を超えないこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
(3) 取引に係るリスク内容	<p>為替予約取引については、為替変動のリスクを有しておりますが、当社の取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>為替予約は営業部門からの依頼に基づき、経理部において実行し、その残高を管理しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	12,754	-	13,079	324
	ユーロ	1,209	-	1,331	121
	合計	13,964	-	14,410	446

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

重要性がないため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	333,175	-	5,676
	ユーロ	売掛金	1,599	-	26
	買建				
為替予約等の 振当処理	米ドル	買掛金	75,824	-	2,188
	ユーロ	買掛金	3,429	-	5
	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	394,467	-	(注) 2
豪ドル	売掛金	1,462	-	(注) 2	
ユーロ	売掛金	10,978	-	(注) 2	
為替予約等の 振当処理	買建				
	米ドル	買掛金	129,321	-	(注) 2
	ユーロ	買掛金	1,659	-	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型適格年金制度を採用しており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,666,889千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.12%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528,722千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当グループは、前期の連結財務諸表上、特別掛金2,830千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">159,876千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">104,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,971千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,971千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,384千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.5%</p>	年金資産の額	295,836,818千円	年金財政計算上の 給付債務の額	385,503,708千円	差引額	89,666,889千円	退職給付債務	159,876千円	年金資産	104,904千円	未積立退職給付債務(+)	54,971千円	退職給付引当金	54,971千円	勤務費用	37,384千円	退職給付費用	37,384千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352,269千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,388,330千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.22%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の資産評価調整加算額32,906,476千円、過去勤務債務残高19,476,486千円、繰越不足金119,005,367千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当グループは、前期の連結財務諸表上、特別掛金4,966千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">140,686千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">99,264千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,422千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,422千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,987千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	217,352,269千円	年金財政計算上の 給付債務の額	388,740,600千円	差引額	171,388,330千円	退職給付債務	140,686千円	年金資産	99,264千円	未積立退職給付債務(+)	41,422千円	退職給付引当金	41,422千円	勤務費用	17,987千円	退職給付費用	17,987千円
年金資産の額	295,836,818千円																																				
年金財政計算上の 給付債務の額	385,503,708千円																																				
差引額	89,666,889千円																																				
退職給付債務	159,876千円																																				
年金資産	104,904千円																																				
未積立退職給付債務(+)	54,971千円																																				
退職給付引当金	54,971千円																																				
勤務費用	37,384千円																																				
退職給付費用	37,384千円																																				
年金資産の額	217,352,269千円																																				
年金財政計算上の 給付債務の額	388,740,600千円																																				
差引額	171,388,330千円																																				
退職給付債務	140,686千円																																				
年金資産	99,264千円																																				
未積立退職給付債務(+)	41,422千円																																				
退職給付引当金	41,422千円																																				
勤務費用	17,987千円																																				
退職給付費用	17,987千円																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,674千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,190千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,232千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,770千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,538千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,923千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">178,331千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47,396千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">130,934千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,170千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">3,076千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">21,822千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">109,112千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">62,993千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">46,118千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>連結消去等に係る影響額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	30,674千円	役員退職慰労引当金	30,190千円	貸倒引当金	24,232千円	投資不動産評価損	22,770千円	退職給付引当金	22,538千円	その他	47,923千円	繰延税金資産小計	178,331千円	評価性引当額	47,396千円	繰延税金資産合計	130,934千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,170千円	子会社の留保利益金	3,076千円	繰延ヘッジ損益	575千円	繰延税金負債合計	21,822千円	繰延税金資産の純額	109,112千円	流動資産 - 繰延税金資産	62,993千円	固定資産 - 繰延税金資産	46,118千円	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	外国税額控除	2.5%	連結消去等に係る影響額	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,853千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,140千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,770千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,321千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,983千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,500千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">165,570千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47,851千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">117,718千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,494千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">7,437千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">38,932千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">78,786千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">66,412千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,373千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>連結消去等に係る影響額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	32,853千円	貸倒引当金	24,140千円	投資不動産評価損	22,770千円	役員退職慰労引当金	21,321千円	退職給付引当金	16,983千円	その他	47,500千円	繰延税金資産小計	165,570千円	評価性引当額	47,851千円	繰延税金資産合計	117,718千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	31,494千円	子会社の留保利益金	7,437千円	繰延税金負債合計	38,932千円	繰延税金資産の純額	78,786千円	流動資産 - 繰延税金資産	66,412千円	固定資産 - 繰延税金資産	12,373千円	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	連結消去等に係る影響額	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	1.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	30,674千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	30,190千円																																																																																																						
貸倒引当金	24,232千円																																																																																																						
投資不動産評価損	22,770千円																																																																																																						
退職給付引当金	22,538千円																																																																																																						
その他	47,923千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	178,331千円																																																																																																						
評価性引当額	47,396千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	130,934千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	18,170千円																																																																																																						
子会社の留保利益金	3,076千円																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	575千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	21,822千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	109,112千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	62,993千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	46,118千円																																																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																																						
外国税額控除	2.5%																																																																																																						
連結消去等に係る影響額	1.9%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																						
その他	0.9%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	32,853千円																																																																																																						
貸倒引当金	24,140千円																																																																																																						
投資不動産評価損	22,770千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	21,321千円																																																																																																						
退職給付引当金	16,983千円																																																																																																						
その他	47,500千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	165,570千円																																																																																																						
評価性引当額	47,851千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	117,718千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	31,494千円																																																																																																						
子会社の留保利益金	7,437千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	38,932千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	78,786千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	66,412千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	12,373千円																																																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																																																						
連結消去等に係る影響額	2.3%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																																																						
住民税均等割等	1.2%																																																																																																						
その他	1.3%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学品関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学品関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,306,919	1,938,989	758,633	3,946,379	736,069	11,686,991
連結売上高(千円)						36,372,071
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	11.8	5.3	2.1	10.9	2.0	32.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア 台湾、韓国、中国

北米 アメリカ合衆国

ヨーロッパ ドイツ、イギリス、ベルギー

中近東 トルコ、イスラエル、サウジアラビア

その他の

地域 オーストラリア

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,880,745	1,331,601	474,555	3,681,260	674,851	11,043,014
連結売上高(千円)						33,954,072
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	14.4	3.9	1.4	10.8	2.0	32.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア 韓国、台湾、中国

北米 アメリカ合衆国

ヨーロッパ ドイツ、イギリス、ポーランド

中近東 トルコ、イスラエル、サウジアラビア

その他の

地域 オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	堺化学工業(株)	堺市堺区	21,838,376	化学工業製品の製造及び販売	（被所有） 直接 64.0	・同社製品の購入及び原料の納入 ・役員の兼任	同社製品の購入	10,588,017	買掛金	3,060,995
							原料の納入	3,849,458	売掛金	519,049
							資金の貸付	225,000	-	-
							利息の受取	2,958	-	-

（注）1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 同社製品の購入及び原料の納入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に協議決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に協議決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	大崎工業(株)	堺市西区	200,000	化学工業製品の製造及び販売	-	原料の納入及び同社製品の購入	原料の納入	440,926	売掛金	145,161
同一の親会社を持つ会社	共成製薬(株)	北海道小樽市	216,000	医薬品及び医薬部外品等の製造及び販売	-	原料の納入及び同社製品の購入	原料の納入	792,816	売掛金	309,239

（注）1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料の納入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に協議決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

堺化学工業(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	堺化学工業㈱	堺市堺区	21,838,376	化学工業製品の製造及び販売	（被所有） 直接 64.0	・同社製品の購入及び原料の納入 ・役員の兼任	同社製品の購入	11,273,423	買掛金	4,641,516
							原料の納入	2,082,186	売掛金	246,821

（注）1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び原料の納入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に協議決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	大崎工業㈱	堺市西区	200,000	化学工業製品の製造及び販売	-	原料の納入及び同社製品の購入	原料の納入	322,707	売掛金	152,290
同一の親会社を持つ会社	共成製薬㈱	北海道小樽市	216,000	医薬品及び医薬部外品等の製造及び販売	-	原料の納入及び同社製品の購入	原料の納入	884,969	売掛金	364,464

（注）1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料の納入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に協議決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

堺化学工業㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	510円46銭	1株当たり純資産額	542円97銭
1株当たり当期純利益	35円32銭	1株当たり当期純利益	33円86銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,629,716	4,923,826
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,629,716	4,923,826
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)	9,069,664	9,068,331

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(千円)	323,883	307,112
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,883	307,112
普通株式の期中平均株式数(株)	9,170,614	9,068,959

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	600,000	600,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,001,421	8,421,175	8,669,650	8,861,824
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	108,794	153,957	165,205	135,527
四半期純利益 (千円)	62,147	89,044	95,351	60,569
1株当たり 四半期純利益 (円)	6.85	9.82	10.51	6.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,535	3,342,598
受取手形	1,792,175	1,758,923
売掛金	6,042,333 ₁	7,204,847 ₁
商品	593,453	494,369
未着商品	4,632	20,972
前払費用	11,344	12,943
未収消費税等	40,320	44,204
繰延税金資産	53,355	56,118
その他	5,858	6,628
貸倒引当金	25,000	29,000
流動資産合計	10,668,009	12,912,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,265	127,526
減価償却累計額	81,050	85,615
建物(純額)	45,215	41,911
構築物	23,277	23,277
減価償却累計額	21,696	21,938
構築物(純額)	1,580	1,338
車両運搬具	16,315	16,315
減価償却累計額	11,697	13,429
車両運搬具(純額)	4,617	2,886
工具、器具及び備品	60,667	61,270
減価償却累計額	49,070	51,631
工具、器具及び備品(純額)	11,597	9,639
土地	71,092	71,092
有形固定資産合計	134,102	126,867
無形固定資産		
ソフトウェア	22,831	12,316
無形固定資産合計	22,831	12,316
投資その他の資産		
投資有価証券	186,596	227,514
関係会社株式	188,438	188,438
関係会社出資金	69,606	69,606
破産更生債権等	69,966	62,194
長期前払費用	838	1,055
差入保証金	135,114	135,429
繰延税金資産	49,195	19,811
その他	11,794	8,994
貸倒引当金	69,966	62,194
投資その他の資産合計	641,583	650,849
固定資産合計	798,517	790,033
資産合計	11,466,527	13,702,639

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	458,689	577,306
輸入引受手形	365,808	-
買掛金	4,999,344	7,251,558
短期借入金	600,000	600,000
未払金	681	405
未払費用	79,850	89,986
未払法人税等	110,000	103,000
前受金	28,449	42,950
預り金	8,654	8,517
賞与引当金	74,000	78,000
役員賞与引当金	20,500	16,000
その他	-	3,509
流動負債合計	6,745,978	8,771,234
固定負債		
退職給付引当金	54,971	41,422
役員退職慰労引当金	73,636	52,004
その他	30,954	35,473
固定負債合計	159,562	128,900
負債合計	6,905,540	8,900,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金		
資本準備金	697,400	697,400
その他資本剰余金	71	71
資本剰余金合計	697,471	697,471
利益剰余金		
利益準備金	111,950	111,950
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,800,000
繰越利益剰余金	492,717	514,565
利益剰余金合計	3,204,667	3,426,515
自己株式	188,324	188,621
株主資本合計	4,533,815	4,755,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,342	49,209
繰延ヘッジ損益	828	2,070
評価・換算差額等合計	27,171	47,138
純資産合計	4,560,986	4,802,505
負債純資産合計	11,466,527	13,702,639

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 36,256,233	1 33,536,007
売上原価		
商品期首たな卸高	429,749	593,453
当期商品仕入高	1 34,458,904	1 31,607,655
合計	34,888,653	32,201,108
商品期末たな卸高	593,453	494,369
商品売上原価	34,295,200	31,706,739
売上総利益	1,961,033	1,829,268
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,125	67,296
給料及び手当	433,533	420,415
賞与	76,280	56,525
賞与引当金繰入額	74,000	78,000
役員賞与引当金繰入額	20,500	16,000
退職給付引当金繰入額	37,384	17,987
役員退職慰労引当金繰入額	17,252	20,072
福利厚生費	113,863	105,429
賃借料	126,426	129,714
減価償却費	36,838	20,912
旅費及び交通費	92,912	80,462
貸倒引当金繰入額	-	5,963
その他	292,461	272,195
販売費及び一般管理費合計	1,397,576	1,290,976
営業利益	563,456	538,291
営業外収益		
受取利息	1 5,304	1,172
受取配当金	1 40,537	1 36,377
その他	9,383	2,622
営業外収益合計	55,226	40,172
営業外費用		
支払利息	4,801	5,766
支払保証料	29,588	30,454
売上割引	14,865	12,614
その他	928	3,013
営業外費用合計	50,184	51,848
経常利益	568,498	526,616
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,496	-
特別利益合計	1,496	-
特別損失		
投資有価証券評価損	11,734	-
特別損失合計	11,734	-
税引前当期純利益	558,260	526,616
法人税、住民税及び事業税	239,645	216,899
法人税等調整額	2,606	15,311
法人税等合計	242,251	232,211
当期純利益	316,009	294,405

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	820,000	820,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	820,000	820,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	697,400	697,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,400	697,400
その他資本剰余金		
前期末残高	71	71
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71	71
資本剰余金合計		
前期末残高	697,471	697,471
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,471	697,471
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,950	111,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,950	111,950
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	2,600,000	2,800,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	550,881	492,717
当期変動額		
剰余金の配当	74,172	72,557
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期純利益	316,009	294,405
当期変動額合計	58,163	21,847
当期末残高	492,717	514,565
利益剰余金合計		
前期末残高	2,962,831	3,204,667
当期変動額		
剰余金の配当	74,172	72,557
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	316,009	294,405
当期変動額合計	241,836	221,847
当期末残高	3,204,667	3,426,515
自己株式		
前期末残高	150,722	188,324
当期変動額		
自己株式の取得	37,601	296
当期変動額合計	37,601	296
当期末残高	188,324	188,621
株主資本合計		
前期末残高	4,329,580	4,533,815
当期変動額		
剰余金の配当	74,172	72,557
当期純利益	316,009	294,405
自己株式の取得	37,601	296
当期変動額合計	204,234	221,551
当期末残高	4,533,815	4,755,366

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,313	26,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,971	22,867
当期変動額合計	27,971	22,867
当期末残高	26,342	49,209
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,829	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,658	2,899
当期変動額合計	2,658	2,899
当期末残高	828	2,070
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,484	27,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,312	19,967
当期変動額合計	25,312	19,967
当期末残高	27,171	47,138
純資産合計		
前期末残高	4,382,064	4,560,986
当期変動額		
剰余金の配当	74,172	72,557
当期純利益	316,009	294,405
自己株式の取得	37,601	296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,312	19,967
当期変動額合計	178,921	241,519
当期末残高	4,560,986	4,802,505

【重要な会計方針】

	第83期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第84期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の 評価基準及 び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分）を適用しております。 これにより経常利益及び税引前当期純利益は、 従来に比べて、それぞれ13,943千円増加して おります。 なお、同基準の適用に伴い、従来、営業外費用に 計上しておりました「たな卸資産評価損」は当 事業年度より売上原価に計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であり ます。</p>	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
3 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については以下の通りであり ます。 建物 8～39年 構築物 10～15年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）につい ては、社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資 産及び負債 の本邦通貨 への換算基 準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理し ております。</p>	<p>同左</p>

	第83期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第84期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計 の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき為替予約取引を利用しており、投機目的のための為替予約等取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務 諸表作成の ための基本 となる重要 な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第83期 (平成21年3月31日)	第84期 (平成22年3月31日)
1 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 975,206千円 買掛金 3,068,500千円 2 輸出手形割引高 25,730千円	1 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 511,679千円 買掛金 4,745,400千円 2 輸出手形割引高 24,462千円

(損益計算書関係)

第83期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第84期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社に対する事項 売上高 5,520,780千円 商品仕入高 11,329,063千円 受取利息 2,958千円 受取配当金 33,027千円	1 関係会社に対する事項 売上高 3,259,684千円 商品仕入高 12,384,259千円 受取配当金 28,658千円

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	728	201	-	930

(変動事由の概要) 取締役会決議による自己株式の取得による増加 200千株
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

第84期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	930	1	-	931

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(有価証券関係)

第83期(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第84期(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額188,438千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第83期 (平成21年3月31日)	第84期 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,340千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,190千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,801千円</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">22,770千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">168,693千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">121,296千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,170千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">102,550千円</td></tr> </table>	賞与引当金	30,340千円	役員退職慰労引当金	30,190千円	貸倒引当金	24,801千円	投資不動産評価損	22,770千円	退職給付引当金	22,538千円	その他	38,052千円	繰延税金資産小計	168,693千円	評価性引当額	47,396千円	繰延税金資産合計	121,296千円	その他有価証券評価差額金	18,170千円	繰延ヘッジ損益	575千円	繰延税金負債合計	18,746千円	繰延税金資産の純額	102,550千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,390千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,380千円</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">22,770千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,321千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">155,275千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,851千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">107,424千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">75,929千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,390千円	貸倒引当金	24,380千円	投資不動産評価損	22,770千円	役員退職慰労引当金	21,321千円	退職給付引当金	16,983千円	その他	37,429千円	繰延税金資産小計	155,275千円	評価性引当額	47,851千円	繰延税金資産合計	107,424千円	その他有価証券評価差額金	31,494千円	繰延税金負債合計	31,494千円	繰延税金資産の純額	75,929千円
賞与引当金	30,340千円																																																		
役員退職慰労引当金	30,190千円																																																		
貸倒引当金	24,801千円																																																		
投資不動産評価損	22,770千円																																																		
退職給付引当金	22,538千円																																																		
その他	38,052千円																																																		
繰延税金資産小計	168,693千円																																																		
評価性引当額	47,396千円																																																		
繰延税金資産合計	121,296千円																																																		
その他有価証券評価差額金	18,170千円																																																		
繰延ヘッジ損益	575千円																																																		
繰延税金負債合計	18,746千円																																																		
繰延税金資産の純額	102,550千円																																																		
賞与引当金	32,390千円																																																		
貸倒引当金	24,380千円																																																		
投資不動産評価損	22,770千円																																																		
役員退職慰労引当金	21,321千円																																																		
退職給付引当金	16,983千円																																																		
その他	37,429千円																																																		
繰延税金資産小計	155,275千円																																																		
評価性引当額	47,851千円																																																		
繰延税金資産合計	107,424千円																																																		
その他有価証券評価差額金	31,494千円																																																		
繰延税金負債合計	31,494千円																																																		
繰延税金資産の純額	75,929千円																																																		
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,355千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49,195千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	53,355千円	固定資産 - 繰延税金資産	49,195千円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56,118千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,811千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	56,118千円	固定資産 - 繰延税金資産	19,811千円																																										
流動資産 - 繰延税金資産	53,355千円																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	49,195千円																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	56,118千円																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	19,811千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	外国税額控除	2.5%	住民税均等割等	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	1.2%	外国税額控除	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																		
法定実効税率	41.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																		
外国税額控除	2.5%																																																		
住民税均等割等	1.2%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																		
その他	0.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																		
法定実効税率	41.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																		
住民税均等割等	1.2%																																																		
外国税額控除	0.5%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																		

(1 株当たり情報)

第83期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第84期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	502円88銭	1株当たり純資産額	529円59銭
1株当たり当期純利益	34円46銭	1株当たり当期純利益	32円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第83期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第84期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,560,986	4,802,505
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,560,986	4,802,505
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)	9,069,664	9,068,331

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第83期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第84期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	316,009	294,405
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,009	294,405
普通株式の期中平均株式数(株)	9,170,614	9,068,959

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
武田薬品工業(株)	20,000	82,300
東武化学工業(株)	8,000	22,400
共立マテリアル(株)	50,000	17,500
(株)村田製作所	2,840	15,080
アキレス(株)	95,315	13,630
東京インキ(株)	70,182	13,334
日本化学産業(株)	17,838	11,523
焼津水産化学工業(株)	9,400	10,810
日本石材センター(株)	16,000	8,000
(株)藤ヶ谷カントリー倶楽部	1	6,000
その他(19銘柄)	86,399	26,935
計	375,975	227,514

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	126,265	1,261	-	127,526	85,615	4,565	41,911
構築物	23,277	-	-	23,277	21,938	241	1,338
車両運搬具	16,315	-	-	16,315	13,429	1,731	2,886
工具、器具及び備品	60,667	1,414	810	61,270	51,631	3,355	9,639
土地	71,092	-	-	71,092	-	-	71,092
有形固定資産計	297,617	2,675	810	299,482	172,614	9,894	126,867
無形固定資産							
ソフトウェア	129,399	-	97,320	32,078	19,762	10,515	12,316
無形固定資産計	129,399	-	97,320	32,078	19,762	10,515	12,316
長期前払費用	2,200	800	650	2,350	1,294	503	1,055
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,966	33,071	9,735	27,107	91,194
賞与引当金	74,000	78,000	74,000	-	78,000
役員賞与引当金	20,500	16,000	20,500	-	16,000
役員退職慰労引当金	73,636	20,072	41,705	-	52,004

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(25,000千円)及び貸倒懸念債権の一部回収による取崩額(2,107千円)であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		257
預金の種類	当座預金	338,611
	普通預金	3,002,966
	別段預金	763
	計	3,342,341
合計		3,342,598

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
白十字(株)	416,905
共立マテリアル(株)	278,720
久保孝ペイント(株)	63,319
東武化学工業(株)	48,865
(株)トウペ	39,102
その他	912,011
合計	1,758,923

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	469,336
" 5月 "	467,150
" 6月 "	426,026
" 7月 "	335,576
" 8月 "	60,834
合計	1,758,923

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック㈱	591,456
太陽誘電㈱	425,213
東京インキ㈱	372,417
共成製薬㈱	364,464
豊田通商㈱	310,549
その他	5,140,746
合計	7,204,847

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) (B) $\frac{(A) + (D)}{2} \div 365$
6,042,333	35,197,223	34,034,710	7,204,847	82.5	69

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び未着商品

品名	金額(千円)	
	商品	未着商品
化成品	152,820	20,114
合成樹脂	287,281	858
電子材料	48,030	-
鉱産品	2,728	-
その他	3,508	-
合計	494,369	20,972

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大化工業(株)	283,258
新日化工ポキシ製造(株)	150,002
(株)大阪アルギン	48,268
ユニチカ(株)	17,561
多摩化学工業(株)	11,729
その他	66,484
合計	577,306

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	161,550
" 5月 "	154,050
" 6月 "	172,472
" 7月 "	86,527
" 8月 "	2,704
合計	577,306

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
堺化学工業(株)	4,641,516
サンダイヤポリマー(株)	389,026
堺商事貿易(上海)有限公司	100,240
ガンツ化成(株)	96,449
福田金属箔粉工業(株)	92,368
その他	1,931,956
合計	7,251,558

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
合計	600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.sakaitrading.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第83期）	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第84期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 近畿財務局長に提出
	第84期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 近畿財務局長に提出
	第84期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月9日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

堺商事株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 小 河 義 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 井 文 彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堺商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、堺商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

堺商事株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 井 文 彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堺商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、堺商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

堺商事株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 河 義 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 文 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

堺商事株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 井 文 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。